

## 重要情報シート（個別商品編）

## 1. 商品等の内容（当社は、お客様に上場有価証券の売買の取次ぎを行っています）

金融商品の名称・種類
上場 Tracers 米国債 0-2 年ラダー（為替ヘッジなし）（2093）
組成会社（運用会社）
日興アセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能
<p>当ファンドは、主として、残存期間が2年以下の米国国債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>残存期間が2年以下の米国国債を、残存期間に応じて6ヵ月以下、6ヵ月超 12ヵ月以下、12ヵ月超 18ヵ月以下、18ヵ月超 24ヵ月以下の4つのグループに分け、流動性や売買コストなどを考慮しながら各グループへ概ね等金額となるよう分散投資を行なう（＝ラダー型運用）ルールに沿って、パッシブ運用を行ないます。なお、当ファンドはパッシブ運用を行ないませんが、連動対象となる指数が存在しないため、東証規則上の「内国アクティブ運用型ETF」に該当します。</p>
商品組成に携わる事業者が想定する購入層
<p>当ファンドは、以下の事項をすべて理解し、元本割れリスク及び当ファンドの目論見書に記載されている投資リスクを許容したうえで、当ファンドの運用方針に即した運用でインカム収益の確保と信託財産の成長を目的とする投資家を主に想定しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東証規則上の「内国アクティブ運用型ETF」が、従来のETFとは異なり、連動対象となる指標が存在しない商品であること</li> <li>・管理会社等により日々開示されるポートフォリオ情報は、前日の基準価額算出の基礎となった情報でしかなく、当該情報から算出される一口当たり推定純資産額（インディカティブNAV）については、ETFの適正価格に常に一致するというわけではないこと</li> </ul>
顧客利益最優先の運用会社のガバナンスの確保、プロダクトガバナンスの確保
<p>■全社的なリスク管理</p> <p>当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理／コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。</p> <p>■運用状況の評価・分析および運用リスク管理</p> <p>ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。</p> <p>■法令など遵守状況のモニタリング</p> <p>運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。</p>
パッケージ化の有無
ありません。
クーリング・オフの有無
クーリング・オフ（契約日から一定期間、解除できる仕組み）の適用はありません。

## （質問例）

- ① 楽天証券が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。
  - ② この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
  - ③ この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。
- ※ 本シート最後の「お問い合わせ先」に、上記質問例への回答例を記載した「よくあるご質問」ページへのURLを掲載しています。

## 2. リスクと運用実績（本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容 ※ 下記に限定されるものではありません。
<p>① 価格変動リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。</li> <li>・格付け会社が米国債の格下げを行った場合、投資家にとってのリスクが高まる可能性があります。また、格付け会社が発表する情報に基づいて投資判断を行う場合、情報の正確性や信頼性についても慎重に検討する必要があります。</li> </ul> <p>② 流動性リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。</li> </ul> <p>③ 信用リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。</li> </ul> <p>④ 為替変動リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。</li> </ul>
〔参考〕過去1年間の収益率（市場価格ベース）
2023年10月上場のため、無し
〔参考〕過去5年間の収益率（市場価格ベース）
2023年10月上場のため、無し

※ 損失リスクの内容の詳細は、目論見書のほか、東京証券取引所・有価証券上場規程に基づき、アクティブ運用型ETFの組成会社が作成する「国内アクティブ運用型ETFの商品特性及び管理会社の運用体制等に関する報告書（別紙）」に記載しています。

（質問例）

- ④ 上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。  
 ⑤ 相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。  
 ※ 本シート最後の「お問い合わせ先」に、上記質問例への回答例を記載した「よくあるご質問」ページへのURLを掲載しています。

## 3. 費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）

購入時に支払う費用（販売手数料など）
国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。
継続的に支払う費用（信託報酬など）
0.066%以内（2023年9月13日現在）
運用成果に応じた費用（成功報酬など）
ありません。（2023年9月現在）

※ 購入時に支払う費用は、上場有価証券等書面に記載しています。

（質問例）

- ⑥ 私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。  
 ⑦ 費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。  
 ※ 本シート最後の「お問い合わせ先」に、上記質問例への回答例を記載した「よくあるご質問」ページへのURLを掲載しています。

#### 4. 換金の条件（本商品を換金する場合、一定の不利益を被ることがあります）

この商品の償還期限はありません。但し、繰上償還等により上場廃止される場合があります。

この商品を売却する場合には、国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。

※ 本商品を換金する場合、一般的には、金融商品取引業者等を通じて、取引所市場で売却することになります。  
※ 売却時に支払う費用は、上場有価証券等書面に記載しています。

（質問例）

⑧ 私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

※ 本シート最後の「お問い合わせ先」に、上記質問例への回答例を記載した「よくあるご質問」ページへのURLを掲載しています。

#### 5. 当社の利益とお客様の利益が反する可能性

当社は、この商品の組成会社等との間に資本関係等の特別の関係はありません。

当社の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されるような場合はありません。

※ 利益相反の内容とその対処方針については、「利益相反管理方針の概要」をご参照ください。

<https://www.rakuten-sec.co.jp/web/company/conflict.html>

（質問例）

⑨ 楽天証券が得る手数料が高い商品など、私の利益より楽天証券やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益より楽天証券やあなたの利益を優先する可能性がある場合、楽天証券では、どのような対策をとっているのか。

※ 本シート最後の「お問い合わせ先」に、上記質問例への回答例を記載した「よくあるご質問」ページへのURLを掲載しています。

#### 6. 租税の概要（NISA、つみたてNISA、iDeCoの対象か否かもご確認ください）

税金は表に記載の時期に適用されます。以下の表は、個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税及び地方税	配当所得として課税 収益分配金に対して 20.315%
売却時及び償還時	所得税、復興特別所得税及び地方税	譲渡所得として課税 売却時及び償還時の差益（譲渡益）に対して 20.315%

#### 7. その他参考情報（契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください）

販売会社が作成した「上場有価証券書面」

[https://www.rakuten-sec.co.jp/ITS/company/pdf/co19\\_risk\\_01.pdf](https://www.rakuten-sec.co.jp/ITS/company/pdf/co19_risk_01.pdf)



組成会社が作成した本商品にかかるウェブページ

<https://www.nikkoam.com/products/etf/lineup/tr-us0-2-nohedge>



#### お問い合わせ先

楽天証券カスタマーサービスセンター

フリーダイヤル：0120-41-1004

携帯電話から：03-6739-3333（通話料有料）

受付時間 平日8:30～17:00（土日祝・年末年始を除く）

住所：東京都港区南青山2-6-21

よくあるご質問

<https://faq.rakuten-sec.co.jp/>